

令和3年9月定例会 提出議案

・令和3年9月17日提出

議案番号	件名	区分	結果	備考
議員提出 議案第4号	釜石市長専決条例の一部を改正する条例	条例	可決	
議員提出 議案第5号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書の提出について	意見書	可決	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣
議員提出 議案第6号	出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について	意見書	可決	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣

(写)

議案第 4 号

釜石市長専決条例の一部を改正する条例

上記の議案を、別紙のとおり釜石市会議規則第 14 条第 1 項の規定により提出します。

令和 3 年 9 月 17 日 提出

提出者	釜石市議会議員	千 葉	榮
賛成者	同	三 浦	一 泰
	同	山 崎	長 栄
	同	古 川	愛 明
	同	佐々木	聡

議議案第4号

釜石市長専決条例の一部を改正する条例

釜石市長専決条例(昭和48年釜石市条例第49号)の一部を次のように改正する。

現行	改正後(案)
<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第180条の規定に基づき、市議会の権限に属する軽易な事項で市長が専決処分することのできるものを定める。</p> <p>(専決の範囲)</p> <p>第2条 市長の専決事項を次のとおり定める。</p> <p>(1) 議会の議決を経た工事又は、<u>製造の請負契約について契約金額の9,000千円以内の変更</u></p> <p>(2) <u>法第96条第1項第12号及び同法同条同項第13号に規定する和解及び市の義務に属する損害賠償額の内、1件500千円以内。ただし、次の一に該当する場合は、その額以内とする。</u></p> <p>イ <u>自動車損害賠償保険及び全国市有物件災害共済会の給付限度額</u></p> <p>ロ <u>岩手県知事と家畜貸付譲渡規則等に基づく契約による知事からの損害賠償請求額</u></p> <p>(新設)</p> <p>(新設)</p>	<p>(趣旨)</p> <p>第1条 この条例は、地方自治法(昭和22年法律第67号。以下「法」という。)第180条第1項の規定に基づき、市議会の権限に属する軽易な事項で市長が専決処分することのできるものを定める。</p> <p>(専決の範囲)</p> <p>第2条 市長の専決事項を次のとおり定める。</p> <p>(1) 議会の議決を経た工事又は<u>製造</u>の請負契約について、<u>契約金額の900万円以下の変更に関する事</u>。</p> <p>(2) <u>法第96条第1項第12号に規定するもののうち、1件60万円以下の訴えの提起、和解及び調停に関する事</u>。</p> <p>(3) <u>法第96条第1項第13号に規定するものうち、1件50万円以下の損害賠償の額を定めること並びにこれに伴う和解及び調停に関する事。ただし、次のいずれかに該当する場合は、その額以下とする。</u></p> <p>ア <u>自動車損害賠償責任保険及び全国市有物件災害共済会の給付限度額</u></p> <p>イ <u>岩手県知事と家畜貸付譲渡規則等に基づく契約による知事からの損害賠償請求額</u></p> <p>(4) <u>条例の主旨に変更を及ぼさない範囲の字句の修正に関する事</u>。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

(写)

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提 案 理 由

市長が専決処分することができる事項のうち、地方自治法第96条第1項第12号及び第13号に関する規定を整理するとともに、1件60万円以下の訴えの提起に関する事項を追加しようとするほか所要の改正を行うもので、地方自治法第96条第1項第1号及び同法第112条第1項の規定により提案するものである。

(写)

議案第 5 号

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実
を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、別紙のとおり衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣に対し、意見書を提出します。

令和 3 年 9 月 17 日 提出

提出者	釜石市議会議員	三 浦 一 泰
賛成者	同	山 崎 長 栄
	同	古 川 愛 明
	同	佐々木 聡
	同	千 葉 榮

(写)

コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書

新型コロナウイルス感染症のまん延により、地域経済にも大きな影響が及び、地方財政は来年度においても、引き続き、巨額の財源不足が避けられない厳しい状況に直面している。

地方自治体では、コロナ禍への対応はもとより、地域の防災・減災、雇用の確保、地球温暖化対策などの喫緊の課題に迫られているほか、医療介護、子育てをはじめとした社会保障関係経費や公共施設の老朽化対策費など将来に向け増嵩する財政需要に見合う財源が求められる。

その財源確保のため、地方税制の充実確保が強く望まれる。

よって、国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

記

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
- 2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
- 3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、地価の上昇により固定資産税が増額した者のみが本来の税額より少ない税額を納めることになり、公平性に欠けることから見直しを行うこと。
- 4 令和3年度税制改正により講じられた自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減の延長は、繰り返されることにより恒久化し、更には両税の縮小や廃止につながりかねない。よって、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見込まれた際には、更なる延長は行わないこと。

(写)

- 5 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年9月 日

岩 手 県 釜 石 市 議 会

衆 議 院 議 長	大 島 理 森 様
参 議 院 議 長	山 東 昭 子 様
内 閣 総 理 大 臣	菅 義 偉 様
内 閣 官 房 長 官	加 藤 勝 信 様
総 務 大 臣	武 田 良 太 様
財 務 大 臣	麻 生 太 郎 様
経 済 産 業 大 臣	梶 山 弘 志 様
経 済 再 生 担 当 大 臣	西 村 康 稔 様

(写)

議案第 6 号

出産育児一時金の増額を求める意見書の提出について

地方自治法第 99 条の規定により、別紙のとおり衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に対し、意見書を提出します。

令和 3 年 9 月 17 日 提出

提出者	釜石市議会議員	細 田 孝 子
賛成者	同	古 川 愛 明
	同	佐々木 聡
	同	千 葉 榮
	同	三 浦 一 泰

(写)

出産育児一時金の増額を求める意見書

厚生労働省によると令和元年度の出産費用が正常分娩の場合、全国平均額は約46万円で、室料差額等を含む費用の全国平均額は約52万4000円となっています。出産にかかる費用は年々増加し、費用が高い都市部では現在の42万円の出産育児一時金の支給額では賄えない状況になっており、平均額が約62万円と最も高い東京都では、現状、出産する人が約20万円を持ち出している計算となります。

国は、平成21年10月から出産育児一時金を原則42万円に増額し、平成23年度にそれを恒久化、平成27年度には一時金に含まれる産科医療補償制度掛金分3万円を1.6万円に引下げ、本来分39万円を40.4万円に引き上げました。令和4年1月以降の分娩から産科医療補償制度掛金を1.2万円に引下げ、本人の受取額を4000円増やすとともに、医療機関から費用の詳しいデータを収集し実態を把握したうえで増額に向けて検討することとしています。

一方、令和元年の出生数は86万5234人で、前年に比べ5万3166人減少し過去最少となりました。少子化克服に向け安心して子どもを産み育てられる環境を整えるためには、子どもの成長に応じた、きめ細かな支援を重ねていくことが重要であり、一時金はその大事な一手であると考えられます。

少子化対策は、わが国の重要課題の一つにほかならず、子育てのスタート期に当たる出産時の経済的な支援策を強化することは欠かせません。

よって、国に対し、現在の負担に見合う形に出産育児一時金を引き上げることを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

令和3年9月 日

岩 手 県 釜 石 市 議 会

衆 議 院 議 長 大 島 理 森 様

参 議 院 議 長 山 東 昭 子 様

内 閣 総 理 大 臣 菅 義 偉 様

厚 生 労 働 大 臣 田 村 憲 久 様